

## 附属明細書(一般勘定)

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費等(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む)の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	8,051,400	-	-	8,051,400	3,626,796	500,916	-	-	4,424,604
	機械及び装置	84,171,920	-	-	84,171,920	75,754,730	-	-	-	8,417,190
	車両運搬具	1,218,000	-	-	1,218,000	1,096,200	-	-	-	121,800
	工具器具備品	306,030,972	9,842,364	5,691,371	310,181,965	265,582,243	6,639,195	-	-	44,599,722
	計	399,472,292	9,842,364	5,691,371	403,623,285	346,059,969	7,140,111	-	-	57,563,316
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	453,566	-	-	453,566	306,072	34,008	-	-	147,494
	構築物	3,490,759	-	-	3,490,759	2,773,627	134,400	-	-	717,132
	工具器具備品	1,455,300	-	-	1,455,300	1,309,770	-	-	-	145,530
	計	5,399,625	-	-	5,399,625	4,389,469	168,408	-	-	1,010,156
有形固定資産合計	建物	8,504,966	-	-	8,504,966	3,932,868	534,924	-	-	4,572,098
	構築物	3,490,759	-	-	3,490,759	2,773,627	134,400	-	-	717,132
	機械及び装置	84,171,920	-	-	84,171,920	75,754,730	-	-	-	8,417,190
	車両運搬具	1,218,000	-	-	1,218,000	1,096,200	-	-	-	121,800
	工具器具備品	307,486,272	9,842,364	5,691,371	311,637,265	266,892,013	6,639,195	-	-	44,745,252
	計	404,871,917	9,842,364	5,691,371	409,022,910	350,449,438	7,308,519	-	-	58,573,472
無形固定資産	ソフトウェア	26,798,570	1,661,256	1,732,500	26,727,326	21,095,696	4,141,953	-	-	5,631,630
	電話加入権	491,400	-	-	491,400	-	-	-	-	491,400
	計	27,289,970	1,661,256	1,732,500	27,218,726	21,095,696	4,141,953	-	-	6,123,030

(注) 1. 当期増加額について主なものは次のとおりです。

(1) 工具器具備品

安全靴・作業靴の静荷重計測システム 一式 3,974,400 円  
土壌試料再発じんシステム 3,726,000 円

2. 当期減少額について主なものは次のとおりです。

(1) 工具器具備品

湿式レーザー回折式粒度分布測定装置 4,161,938 円

## (2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	116,580	475,137	-	479,155	-	112,562	
計	116,580	475,137	-	479,155	-	112,562	

## (3) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	3,944,325	-	-	3,944,325	
	計	3,944,325	-	-	3,944,325	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償贈与	936,000	-	-	936,000	
	目的積立金	1,455,300	-	-	1,455,300	
	計	2,391,300	-	-	2,391,300	
	損益外減価償却累計額	△ 4,221,061	△ 168,408	-	△ 4,389,469	特定資産の減価償却
	損益外減損損失累計額	△ 444,600	-	-	△ 444,600	
	差引計	△ 2,274,361	△ 168,408	-	△ 2,442,769	

## (4) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	58,399,434	14,387,263	-	72,786,697	増加:利益処分
合 計	58,399,434	14,387,263	-	72,786,697	

## (5) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

## ① 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成23年度	33,753,936	-	-	-	-	-	33,753,936
平成24年度	26,226,796	-	-	-	-	-	26,226,796
平成25年度	42,701,846	-	-	-	-	-	42,701,846
平成26年度	-	133,809,000	100,824,098	2,530,764	-	103,354,862	30,454,138
合 計	102,682,578	133,809,000	100,824,098	2,530,764	-	103,354,862	133,136,716

## ② 運営費交付金債務の当期振替額の明細

## i 平成26年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	-
	資産見返運営 費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-
	資産見返運営 費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	100,824,098
	資産見返運営 費交付金	2,530,764
	資本剰余金	-
	計	103,354,862
会計基準第81条第3項による振替 額	-	
合 計	103,354,862	

① 費用進行基準を採用した業務:全ての業務  
② 当該業務に係る損益等  
ア) 損益計算書に計上した費用の額: 100,824,098  
(役員人件費: 71,744,876 / その他の経費: 29,079,222)  
イ) 固定資産の取得額: 2,530,764  
③ 運営費交付金の振替額の積算根拠  
(費用 + 資産取得) × 100% = 103,354,862

③ 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	33,753,936	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において不足分が発生した場合に収益化する予定である。
	計	33,753,936	
平成24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	26,226,796	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において不足分が発生した場合に収益化する予定である。
	計	26,226,796	
平成25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	42,701,846	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において不足分が発生した場合に収益化する予定である。
	計	42,701,846	
平成26年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	30,454,138	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において不足分が発生した場合に収益化する予定である。
	計	30,454,138	
合 計		133,136,716	

## (6) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	3,577 (161)	- (-)	- (-)	- (-)
職 員	55,076 (-)	- (-)	3,606 (-)	- (-)
合 計	58,653 (161)	- (-)	3,606 (-)	- (-)

- (注) 1. 役員に対する報酬及び職員に対する給与並びに非常勤職員に対する賃金の支給基準は、当法人における役員報酬規程及び職員給与規程並びに非常勤職員就業規則によっております。
- また、役員及び職員に対する退職手当の支給基準は、当法人における役員退職金規程及び職員退職手当規程によっております。
2. 上記の支給額は、共通経費を配賦した後の金額を記載しております。そのため、勘定別の附属明細書には支給人員を記載しておりません。
3. 役員及び職員には、非常勤役員及び非常勤職員が含まれております。また、( )は非常勤役員及び非常勤職員の支給額を外数で表示しております。
4. 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記の明細には、法定福利費等は含まれておりません。
5. 金額は千円未満四捨五入にて記載しております。

## 附属明細書(社会復帰促進等事業勘定)

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費等(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む)の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	91,251,493	10,320,480	658,350	100,913,623	41,930,430	5,030,283	-	-	58,983,193
	構築物	19,797,125	-	-	19,797,125	10,435,604	1,635,696	-	-	9,361,521
	機械及び装置	24,494,104	68,901,315	-	93,395,419	35,185,475	13,548,860	-	-	58,209,944
	車両運搬具	3,540,199	-	-	3,540,199	2,662,490	224,436	-	-	877,709
	工具器具備品	2,229,213,947	138,982,833	121,054,224	2,247,142,556	1,781,651,053	124,114,874	-	-	465,491,503
	計	2,368,296,868	218,204,628	121,712,574	2,464,788,922	1,871,865,052	144,554,149	-	-	592,923,870
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	5,925,460,486	68,796,000	50,992,784	5,943,263,702	2,569,131,463	203,236,394	-	-	3,374,132,239
	構築物	299,356,591	-	130,987	299,225,604	231,564,985	7,392,523	-	-	67,660,619
	機械及び装置	312,538,098	-	578,718	311,959,380	236,772,140	7,354,368	-	-	75,187,240
	工具器具備品	810,379,957	31,433,400	1,365,142	840,448,215	703,746,112	21,416,880	-	-	136,702,103
	計	7,347,735,132	100,229,400	53,067,631	7,394,896,901	3,741,214,700	239,400,165	-	-	3,653,682,201
非償却資産	土地	6,071,352,052	-	-	6,071,352,052	-	-	-	-	6,071,352,052
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	6,071,352,052	-	-	6,071,352,052	-	-	-	-	6,071,352,052
有形固定資産合計	建物	6,016,711,979	79,116,480	51,651,134	6,044,177,325	2,611,061,893	208,266,677	-	-	3,433,115,432
	構築物	319,153,716	-	130,987	319,022,729	242,000,589	9,028,219	-	-	77,022,140
	機械及び装置	337,032,202	68,901,315	578,718	405,354,799	271,957,615	20,903,228	-	-	133,397,184
	車両運搬具	3,540,199	-	-	3,540,199	2,662,490	224,436	-	-	877,709
	工具器具備品	3,039,593,904	170,416,233	122,419,366	3,087,590,771	2,485,397,165	145,531,754	-	-	602,193,606
	土地	6,071,352,052	-	-	6,071,352,052	-	-	-	-	6,071,352,052
	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	15,787,384,052	318,434,028	174,780,205	15,931,037,875	5,613,079,752	383,954,314	-	-	10,317,958,123
無形固定資産	ソフトウェア	110,836,771	6,624,037	4,523,925	112,936,883	105,157,087	5,083,968	-	-	7,779,796
	電話加入権	50,400	-	-	50,400	-	-	-	-	50,400
	著作権	420,000	-	-	420,000	-	-	-	-	420,000
	計	111,307,171	6,624,037	4,523,925	113,407,283	105,157,087	5,083,968	-	-	8,250,196

## (2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	290,580	1,527,340	-	1,471,503	-	346,417	
計	290,580	1,527,340	-	1,471,503	-	346,417	

## (3) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	13,758,175	185,597	-	13,943,772	第91特定 有
計	13,758,175	185,597	-	13,943,772	

## (4) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政府出資金	11,687,907,486	-	-	11,687,907,486	
	計	11,687,907,486	-	-	11,687,907,486	
資 本 剰 余 金	資本剰余金					
	運営費交付金	420,000	-	-	420,000	
	施設整備費補助金	1,842,263,049	100,229,400	-	1,942,492,449	特定資産の取得
	計	1,842,683,049	100,229,400	-	1,942,912,449	
	損益外減価償却累計額	△ 3,538,341,108	△ 239,400,165	△ 36,526,573	△ 3,741,214,700	増加理由: 特定資産の減価償却 減少理由: 特定資産の除却
	損益外固定資産除売却差額	△ 123,392,571	△ 53,067,631	-	△ 176,460,202	
	損益額利息費用累計額	△ 1,398,555	△ 185,597	-	△ 1,584,152	
差引計	△ 1,820,449,185	△ 192,423,993	△ 36,526,573	△ 1,976,346,605		

## (5) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	-	280,666	-	280,666	増加:利益処分
合 計	-	280,666	-	280,666	

## (6) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

## ① 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成23年度	226,993,635	-	-	-	-	-	226,993,635
平成24年度	125,800,575	-	-	-	-	-	125,800,575
平成25年度	70,370,281	-	-	-	-	-	70,370,281
平成26年度	-	1,836,915,000	1,627,474,882	125,153,538	-	1,752,628,420	84,286,580
合 計	423,164,491	1,836,915,000	1,627,474,882	125,153,538	-	1,752,628,420	507,451,071

## ② 運営費交付金債務の当期振替額の明細

## i 平成26年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	-
	資産見返運営 費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
		- (業務達成基準を採用した業務は無い)
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-
	資産見返運営 費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
		- (期間進行基準を採用した業務は無い)
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	1,627,474,882
	資産見返運営 費交付金	125,153,538
	資本剰余金	-
	計	1,752,628,420
		① 費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ② 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用等の額: 1,627,474,882 (役職員人件費: 1,016,203,247 / その他の経費等: 611,271,635) イ) 固定資産の取得額: 125,153,538 ③ 運営費交付金の振替額の積算根拠 (費用 + 資産取得) × 100% = 1,752,628,420
会計基準第81条第3項による振替 額	-	
合 計	1,752,628,420	



③ 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	226,993,635	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において不足分が発生した場合に収益化する予定である。
	計	226,993,635	
平成24年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	125,800,575	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において不足分が発生した場合に収益化する予定である。
	計	125,800,575	
平成25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	70,370,281	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において不足分が発生した場合に収益化する予定である。
	計	70,370,281	
平成26年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	84,286,580	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において不足分が発生した場合に収益化する予定である。
	計	84,286,580	
合 計		507,451,071	

## (7) 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	102,691,800	-	100,229,400	2,462,400	
計	102,691,800	-	100,229,400	2,462,400	

## (8) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	56,045 (2,527)	- (-)	- (-)	- (-)
職 員	812,236 (22,366)	- (-)	1,211 (-)	- (-)
合 計	868,281 (24,893)	- (-)	1,211 (-)	- (-)

- (注) 1. 役員に対する報酬及び職員に対する給与並びに非常勤職員に対する賃金の支給基準は、当法人における役員報酬規程及び職員給与規程並びに非常勤職員就業規則によっております。
- また、役員及び職員に対する退職手当の支給基準は、当法人における役員退職金規程及び職員退職手当規程によっております。
2. 上記の支給額は、共通経費を配賦した後の金額を記載しております。そのため、勘定別の附属明細書には支給人員を記載しておりません。
3. 役員及び職員には、非常勤役員及び非常勤職員が含まれております。また、( )は非常勤役員及び非常勤職員の支給額を外数で表示しております。
4. 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記の明細には、法定福利費等は含まれておりません。
5. 金額は千円未満四捨五入にて記載しております。